

第1期保健福祉総合計画検討における重要論点（課題及び施策の柱）に関する委員アンケート

下記は、多世代包括支援センター等役場職員からのヒアリングで挙げられた課題や事業案について、施策の柱（大きな括り）の一例に分類した案です。
ご関心やご意見ある□に☑頂き、第1回委員会にご提出頂きますと幸いです。
このアンケートの回答結果をもとに、10名程度の分科会（作業部会）の編成を予定しております。

お名前

I. ‘ひとりひとりに寄り添う’佐々モデル（高齢者福祉・介護での成功体験）のさらなる展開・応用（障害者（児）福祉、健康づくり、子育て支援等）

- 高齢者福祉における、地区担当制を基盤とした、具体的なお困りごとに寄り添う課題解決支援の形は、自治会・民生委員・老人会・ぶらっと等CSOの協力と連携があって成果をあげている。障害者（児）福祉、健康づくり、子育て支援等多様な保健・福祉の分野へも、同じく多様な主体との連携が必要。近所の異変は地域の方でないと、即座に把握できない。
- 健康づくりについては、専門職と連携し、健康課題を抱える住民への支援・伴走が必要。運動習慣推奨のために、各地区で安全を確認したウォーキングコースを紹介、県のウォーキング・アプリはポイント還元店舗が町内に無いので、商工会と連携し還元店舗を増やす。健診データの分析と当該個人への相談を超え、個人情報を除くビッグデータを収集・分析し、町の健康づくりに役立てることも検討してはどうか（福岡県久山町の事例）。
- これまで障害者福祉については、障害事業所によるサービスに留まっていたが、障害のある方の「暮らしやすさ」に着目した地域におけるサポート体制の構築に積極的に取り組んでいく。障害支援相談センター、普及啓発と関係機関連携&個別支援に力を入れる。先ず理解啓発促進、そして相談窓口・関係機関同士の連携を強める。地域ケア会議を、高齢者から障害者（児）にも広げる。
- 発達障害の児童の相談が増えている。全員受診の小児健診で困りごとがないか聞き取り、必要があれば発達障害の専門外来に繋げて診察・投薬を行う。学校や地域での生活においては、先生方との連携が必須だが、学校・保育園では全体教育・保育を行うため、個別支援体制を整えることが難しい状況。特に未就学児は療育サービスの事業所が不足しており、全国的に支援体制が十分ではない。
- 自衛隊隊員の父親が長期間留守にし、母親のワンオペ期間が長くなると大変。双子や多子世帯の母親に対するサポート（経済的支援）も必要。

II. 持続可能な体制・取り組みに向けた官民連携（広報啓発・CSOサポート、ボランティア・イベントの企画・参画等）

- ‘ひとりひとりに寄り添う’佐々モデルの前提となる、専門職と連携するCSO（自治会等）の次世代の担い手育成、現下の低加入率が、将来の不安材料となっている。自治会加入の意義をわかりやすく伝えつつも、強制しない、楽しい自治会となるためにどのような取り組みがあるか。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止で複数年中止したため、自治会・老人会・子ども会等のイベントの再開が難しくなっている。加入者のみを対象とするイベントは行政補助を受け得るが、むしろ閉鎖的な印象を与え新規加入の障害となっていないだろうか。
- 食生活改善推進員（ヘルスマイト）のメンバーや参加者が固定・高齢化しており、改善指導が本当に必要な人（独居男性等）の参加は少ない。一般的に、食フェスには親子連れも独居者も多く集客が見込める、子ども食堂も対象を限定しないものは賑わっており、地区の祭りとの同日開催等企画次第で、本来の目的（多種多様な参加と食生活改善による健康寿命延長）達成の一助となり得る。
- 学校単位での栄養講座・栄養教育を、学校の栄養士と連携し進め、子供達にも家庭の食生活改善への意識を高め、両親と会話して欲しい。
- 乳幼児健診受診者を対象に、25年も続く広報誌への住民寄稿企画‘いきいきママさん’は、転入者含め広報誌を通じて自治会や地域活動参加の良い機会となり得る。
- 高齢男性でもとくに、職域を離れたホワイトカラーは、地域活動やボランティアデビューのハードルが高い。技術職には‘おもちゃ病院’、事務職にはイベントの企画や経理等、各人が役割を果たし得る場を創ってあげる。イベントが終わった後の打ち上げ飲み会に、気軽に参加できるようにするためにも、役割が必要。
- 介護の現場例えばグループホームは高齢化の進展で、従来想定していた介護の質・量をはるかに超え、致命的に人材が不足。事故も昼食前後等、手が足りない時が多い。介護職は求人難だが、ボランティアを施設において受け入れることで、見守り等の体に触れないサポートだけでも、大いに役立てる。
- 行政が入らないほうが団体を活発にすることがある。シルバー人材センターは、以前は補助金による収入補填も得て運営していたが、今はニーズ（業務）多く自立運営している。

III. 多様性を喜んで受け入れる‘やさしい’まちづくり

- 高齢化の進展で、認知症の高齢者が増えているが、そうでなくても、高齢者はセルフレジ等新しいシステムについていけず、買い物時に迷惑を掛けてしまうからと外出控えになるリスク有り。付き添って買い物支援するボランティアも有難いが、店舗（企業）にも認知症や障害者、子育て世帯に対する理解と、これに基づく対応を促す必要。地域全体の理解度向上で、ショックを与えず、優しく見守る教育・啓発が必要。
- 障害は個人の特徴である。教育委員会とも連携し、多様性を受け入れる教育・啓発を進める。
- 子どもが安心して遊べる場所。障害者（児）介護者が、ほっと一息できる場所。

このアンケートは第1回委員会にご持参ください。